

第15回都市政策研究交流会（関西地域第1回） 「生活困窮者支援とそのあり方」開催のご案内

日時 平成25年10月24日（木）13:30～16:40
会場 マッセ OSAKA 大ホール（大阪府中央区大手前3丁目1-43 大阪府新別館南館5階）
主催 公益財団法人日本都市センター
後援 公益財団法人大阪府市町村振興協会 おおさか市町村職員研修研究センター
趣旨

近年、長引く景気低迷、雇用環境の変化や超高齢社会の到来等の影響を受け、生活保護の受給者数・受給世帯数がともに増加し続けています。こうした中、稼働年齢世代にある生活保護受給者への自立支援だけでなく、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者への支援をいかにやっていくかが重要な課題になっており、国においても、新たな生活困窮者支援制度の構築に向け、今年度から「生活困窮者自立促進支援モデル事業」が実施されているところです。

そこで、「生活困窮者支援とそのあり方」をテーマとして本研究交流会を開催いたします。

基調講演では、国の社会保障審議会生活保護基準部会委員等を歴任されている、関西国際大学教育学部道中隆教授から、生活保護・生活困窮者支援の現状と課題についてご講演いただきます。また、事例報告では実務の先進都市自治体として、野洲市と総社市の事例についてご報告いただきます。

本研究交流会は関西地域で初の開催となりますので、多くの都市自治体関係者等のご参加をお待ちしております。

プログラム

13:30～13:35	開会	
13:35～14:15	基調講演	関西国際大学教育学部 <small>みちなか りゅう</small> 道中 隆 教授 「生活保護・生活困窮者支援の現状と課題（仮）」
14:15～14:25	(質疑応答)	
14:25～14:55	事例報告①	滋賀県野洲市市民部市民生活相談課専門員 <small>しょうず ひろみ</small> 生水 裕美 氏 ワンストップでの生活困窮者に対する総合的な相談体制を構築するとともに、関係部署や民間事業者等と連携することにより、生活困窮者の早期把握・支援に取り組む
14:55～15:05	(質疑応答)	
15:05～15:20	休憩	
15:20～15:50	事例報告②	岡山県総社市保健福祉部福祉課課長補佐 <small>ゆみどり かつや</small> 弓取 克哉 氏 他地域に先駆けて平成23年7月1日より、市とハローワークの担当で「就労支援チーム」を結成し、生活困窮者等に対する一体的な支援等を行い、福祉から就労への綿密な支援に取り組む
15:50～16:00	(質疑応答)	
16:00～16:10	調査結果報告	日本都市センター研究室「都市自治体行政の専門性（生活保護・生活困窮者対策）に関するアンケート調査」（平成25年8月実施）
16:10～16:40	意見交換会	ご出席いただいた自治体の取組み紹介や質疑応答等の意見交換

※会場は17時まで利用できますので、意見交換、名刺交換等にご利用ください。

参加者 都自治体関係者、都市シンクタンク等の研究員、研究者等（定員 120 名）
※募集人数に達し次第締め切らせていただきます。

参加費 無料

申込み方法

別紙「参加申込書」に必要事項を記入の上、平成 25 年 10 月 16 日（水）までに、FAX（03-3263-4059）にてお申し込みください。

会場アクセス

マッセ OSAKA 大ホール（大阪府中央区大手前 3 丁目 1-43 大阪府新別館南館 5 階）

大阪市営地下鉄「谷町線」または「中央線」『谷町四丁目』駅下車

(1-A) 地下出口：新別館南館へ地下直通 または (1-B) 地上出口：徒歩 1 分



【事務局・お問い合わせ】

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2 丁目 4 番 1 号 日本都市センター会館 8 階

公益財団法人日本都市センター 研究室 研究員 石田雄人

TEL : 03 - 5216 - 8782

FAX : 03 - 3263 - 4059

E-mail : ishida@toshi.or.jp